

**食料供給能力の確保
に関するアンケート調査（案）**

※回答者の基本属性の確認項目（1 / 2）

属性回答のねらい

冒頭に、迷わず回答できる設問を設置することで、回答しやすいアンケートとする

Q) あなたの年齢を教えてください。
(年齢を入力)

Q) あなたの性別をお選びください。
1. 男性 2. 女性

Q) あなたのお住まいを教えてください。
(都道府県を選択、三大都市圏については市町村を選択)

Q) あなたの世帯年収（税込）を教えてください。
1. 200万円未満 2. 200～400万円未満 3. 400～600万円未満
4. 600～800万円未満 5. 800万円以上 6. わからない

Q) あなたは、現在ご結婚されていますか。
1. 未婚 2. 既婚

(仮説) 既婚者の方が、支払意思額が大きい

Q) あなたには、現在お子様がいらっしゃいますか。
1. 子供がいない 2. 子供がいる

(仮説) 子供がいる方が、子供に十分な食料を与える必要があるため、食料供給能力維持への支払意思額が大きい

属性で割付する
ための質問

※回答者の基本属性の確認項目（2／2）

Q) あなたの現在のご職業をお答えください。

- 1. 公務員 2. 経営者・役員 3. 会社員（事務系） 4. 会社員（技術系）
- 5. 会社員（その他） 6. 自営業 7. 自由業 8. 専業主婦（主夫）
- 9. パート・アルバイト 10. 学生 11. その他 12. 無職

Q) 学生の方にお伺いします。現在のご自身の学生区分をお答えください。

（現在の職業に学生と答えた方対象）

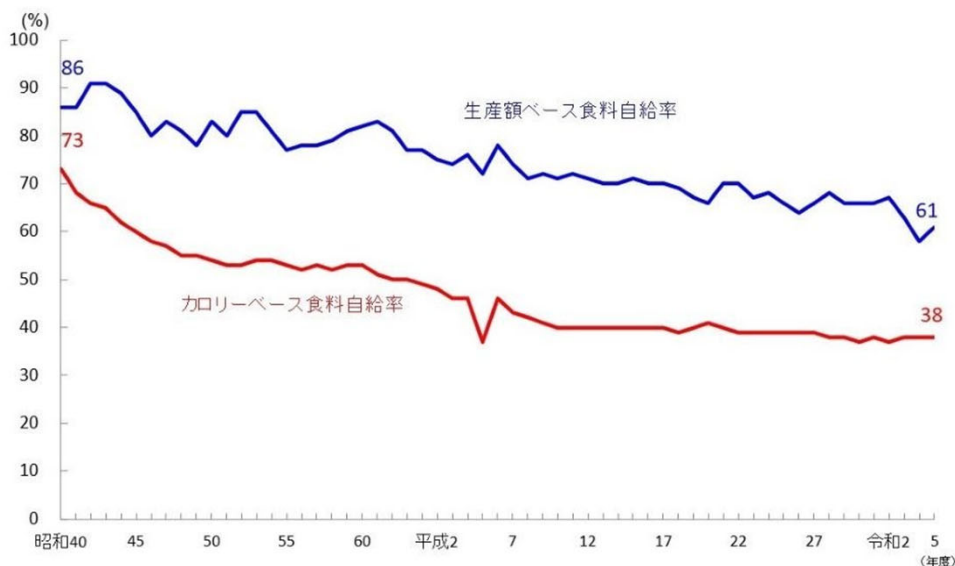
- 1. 小学生 2. 中学生 3. 高校生・高専生 4. 専門学校生 5. 短大生
- 6. 大学生 7. 大学院生 8. その他学生

1 我が国の食料自給率

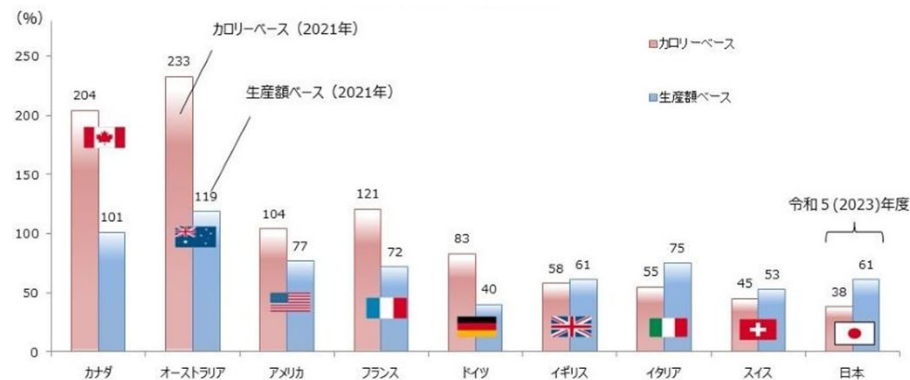
- 昭和40（1965）年度に73%（カロリーベース）、86%（生産額ベース）の水準であった食料自給率は、長期的に低下傾向にあり、近年はそれぞれ40%弱、60%台^{（注）}の水準で推移しています。
- カロリーベースの食料自給率は38%ですが、国内生産と安定的な輸入、備蓄により、食料を安定的に供給することができています。

注：40%弱 = 1人・1日当たり国産供給熱量(約900kcal) ÷ 1人・1日当たり総供給熱量(2,300～2,400kcal)
60%台 = 食料の国内生産額(10～11兆円) ÷ 食料の国内消費仕向額(約16兆円)

食料自給率の推移



我が国と諸外国の食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省が東京大学デジタルオブザ（トリ）研究推進機構と連携して試算。（アルコール類等は含まない）
注1：数値は暦年（日本のみ年度）。スイス（カロリーベース）及びイギリス（生産額ベース）については、各政府の公表値を掲載。
注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

出典：農林水産省ホームページ「日本の食料自給率」「世界の食料自給率」

※ウェブアンケートでは、本箇所以下の設問を挿入

Q1) 我が国の食料自給率はカロリーベースで38%で、主要先進国の中で最低水準ですが、国内生産と安定的な輸入、備蓄により、食料を安定的に供給することができています。ご存じでしたか。

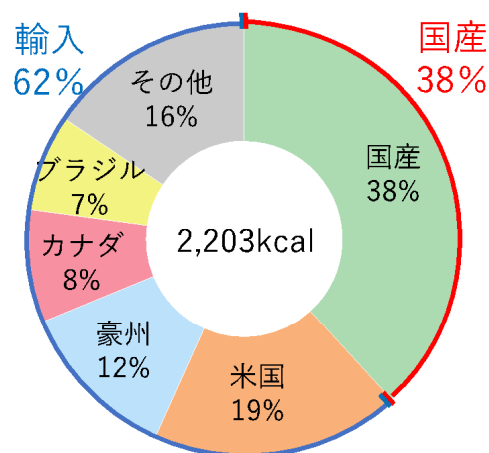
最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

2 我が国の食料輸入状況

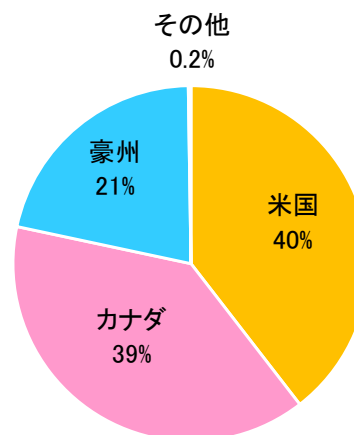
○主要農産物（小麦、とうもろこし、大豆）は、国内消費のほとんどを輸入に依存しておりますが、輸入により安定供給が確保できる状況であれば、国民の生活に大きな影響はありません。

供給熱量の国・地域別構成(試算)

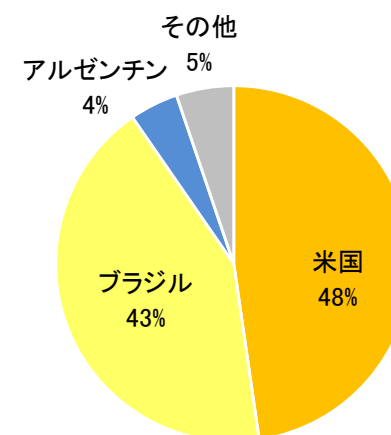


我が国の主要農産物の輸入相手国内訳

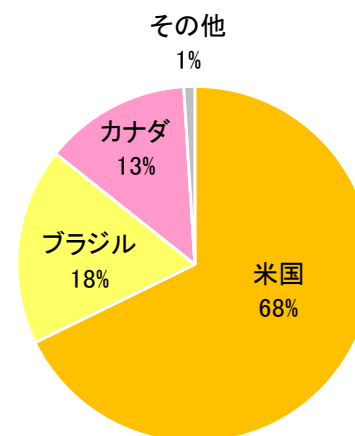
小麦:2,711億円



とうもろこし:6,890億円



大豆:3,097億円



資料：農林水産省作成

注：1) 令和5(2023)年度の数値

2) 輸入熱量は供給熱量と国産熱量の差とし、輸出、在庫分を除く。

3) 主要品目の国・地域別の輸入熱量を、農林水産省「令和5年農林水産物輸出入概況」の各品目の国・地域ごとの輸入量で按分して試算

4) 輸入飼料による畜産物の生産分は輸入熱量としており、この輸入熱量については、主な輸入飼料の国・地域ごとの輸入量(可消化養分総量(TDN)換算)で按分

※ウェブアンケートでは、本箇所以下の設問を挿入

Q2) 我が国では特定国からの農産物の輸入依存度が高まっていますが、輸入により、安定供給が確保できる状況であれば、国民生活に大きな影響はありません。ご存じでしたか。

最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

3 世界の食料需給のリスク

- 気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や調達競争の激化等に、ウクライナ情勢の緊迫化、中東情勢の不安定化等も加わり、輸入する食品原材料や農業生産資材の価格が高騰しています。
- さらに、化学肥料原料の輸出規制や、コロナ禍における国際物流の混乱等による供給の不安定化など、世界の食料需給等をめぐるリスクが高まっています。

令和6年度の諸外国での主な動き



資料：農林水産省作成

穀物等の国際価格



出典：令和6年度食料・農業・農村白書
食料・農業・農村基本法の見直しについて

	1998～2007年平均価格	2009～2021年平均価格
大豆	240.2	412.7
小麦	136.5	210.9
とうもろこし	104.6	180.6

※ウェブアンケートでは、本箇所以下の設問を挿入

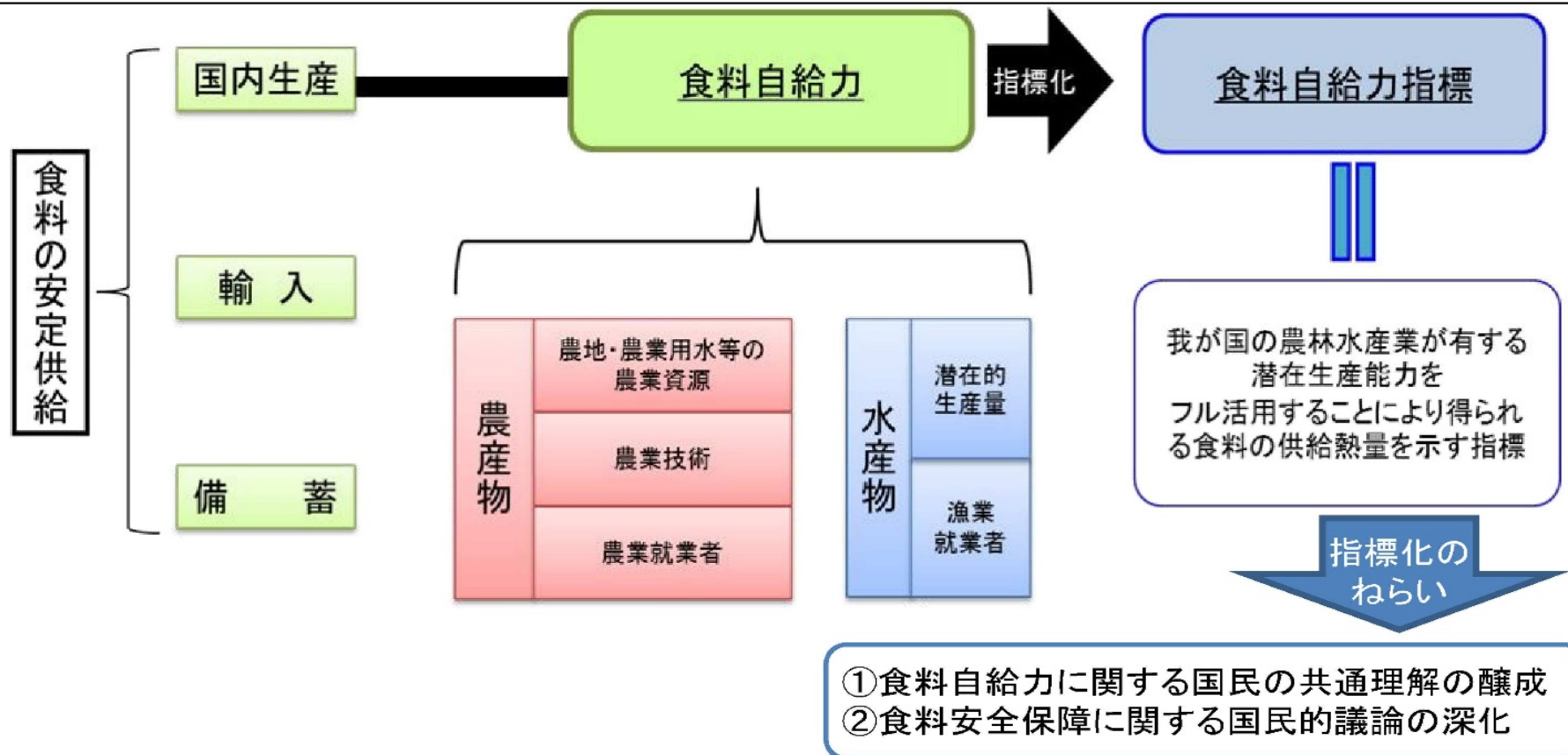
Q3) 気候変動や国際情勢等の不安定化により、世界の食料需給等をめぐるリスクが高まっています。ご存じでしたか。

最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力）

○食料自給力指標とは、国内生産のみでどれだけの食料（カロリー）を生産することが可能か、潜在生産能力を試算したものです。種子、肥料等の生産資材は確保されており、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用する前提で、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦（またはいも）中心に作付け、供給熱量の最大化を試みます。

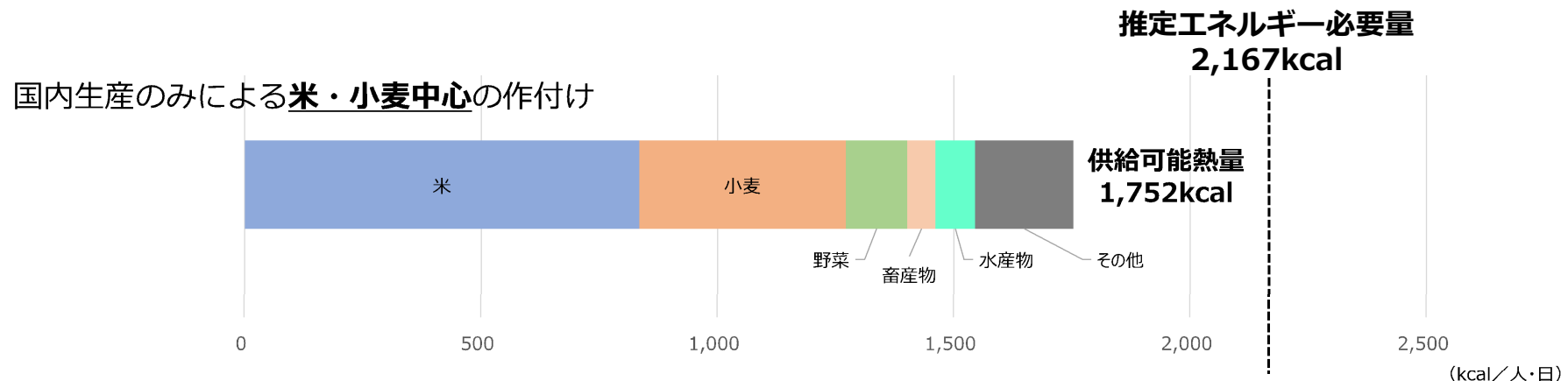


※例えば、昨今のコメ価格の高騰の際も、食料供給能力を維持・確保しておくことで、すぐに増産体制に移ることができる。

4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力）

- 令和5年度時点の食料自給率は38%で、エネルギー必要量の残りは海外からの輸入です。
- しかしながら、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用する前提であれば、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦中心に供給熱量を最大化した場合で、推定エネルギー必要量の8割程度は確保可能です。

食料自給力指標（令和5年度）



R5 食料自給率（食料自給率はエネルギー必要量ではなく供給量で計算）

= 国産供給熱量 / 総供給熱量必要量 = 841kcal / 2,203kcal = 38.2%

国産供給熱量 / 推定エネルギー必要量 = 841kcal / 2,167kcal = 38.8%

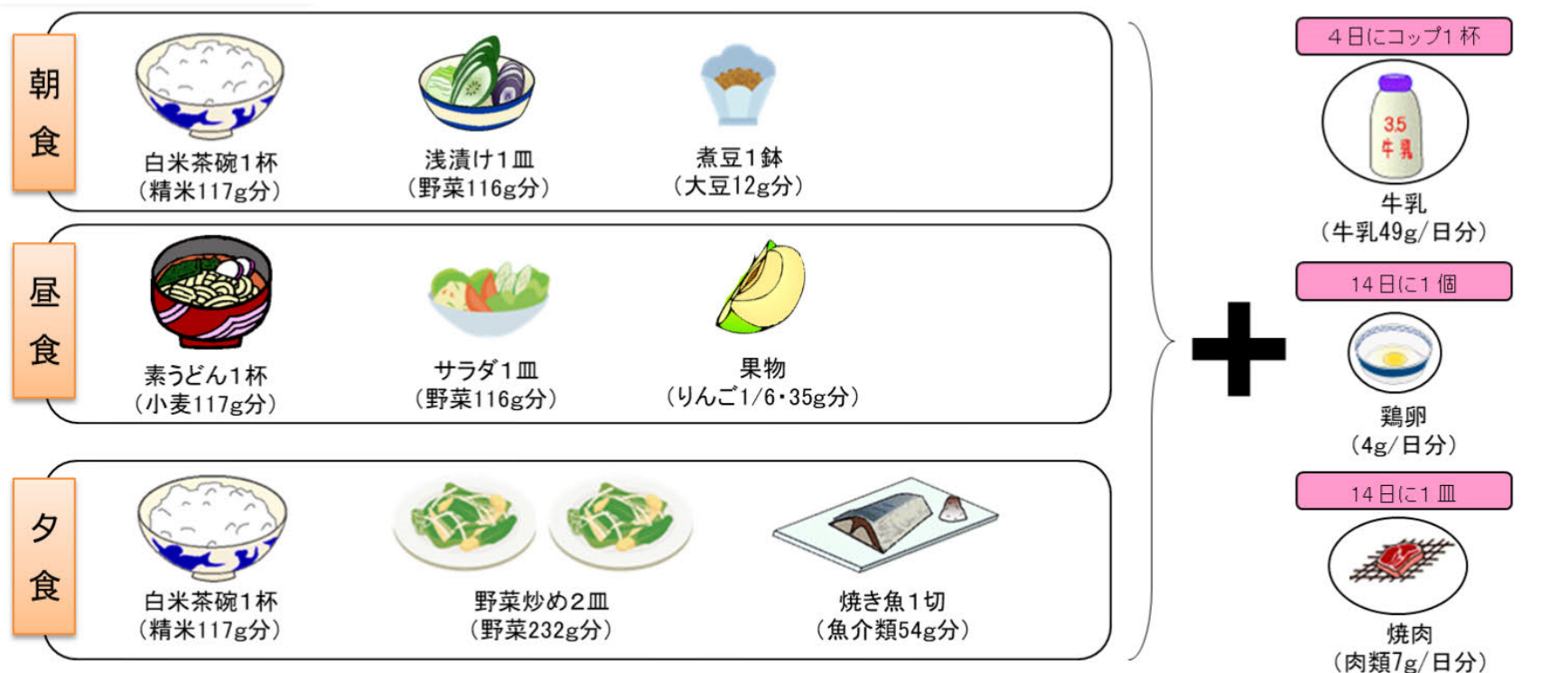
供給可能熱量 / 推定エネルギー必要量 = 1,752kcal / 2,167kcal = 80.8%

水産物を除く供給可能熱量 1,643kcal

4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力）

○食料自給力指標における米・小麦を中心とする作付けの供給可能熱量（令和5年度）は、1,752kcal となりますが、このパターンにおける食事メニューのイメージ^{（注）}は以下のようになります。

注：食事メニューのイメージは令和3年度の供給可能熱量（1,755kcal / 人・日）で試算



1人・1日当たり供給可能熱量
1,755kcal

(参考) 推定エネルギー必要量: 2,169kcal

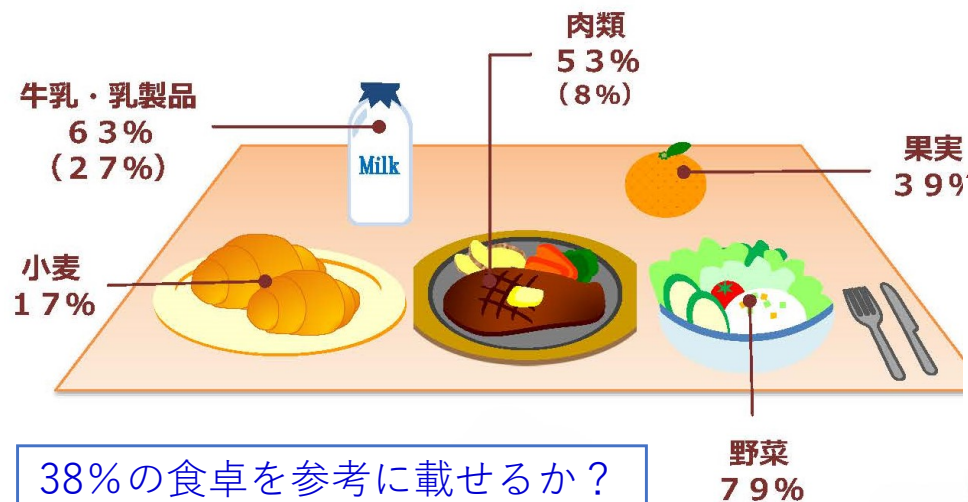
(参考) 供給熱量実績値: 2,265kcal

栄養素の充足状況
たんぱく質: 充足、ビタミン・ミネラル: 21/26栄養素

充足している 概ね充足している 充足していない

たんぱく質	ビタミンA	ビタミンD	ビタミンE	ビタミンK	ビタミンB1	ビタミンB2	ナイアシン	ビタミンB6
ビタミンB12	葉酸	パントテン酸	ビオチン	ビタミンC	ナトリウム	カリウム	カルシウム	マグネシウム
リン	鉄	亜鉛	銅	マンガン	ヨウ素	セレン	クロム	モリブデン

■品目別の自給率（2021年度）



38%の食卓を参考に載せるか？
(表示の自給率は重量ベース)



※ウェブアンケートでは、本箇所以下に以下の設問を挿入

Q4) カロリーベースの食料自給率は、38%しかありませんが、潜在的な食料供給能力では、8割程度は確保可能であることについて。ご存じでしたか。
最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

5 農業生産基盤を維持するための取組

- 農業生産基盤を維持することは緊急時の食料を確保するためにも重要です。
- 農地の大区画化や水田の汎用化^(注)を進めることにより、食料供給能力の維持に直接的・間接的に役立っています。

注：水田に排水対策を行うことにより、畑としても使用可能な農地にすること

農地の大区画化

小さな田んぼの集まり



小さな田んぼ
まとめる

整備した大きな田んぼ

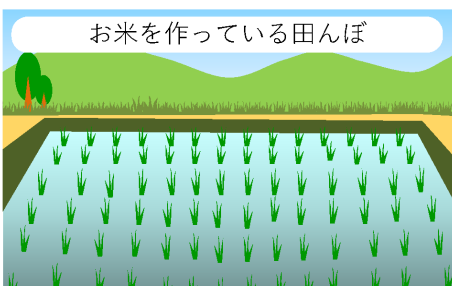


農地を大区画化することで、大型のトラクターや自動走行する機械を導入することが可能となり、作業時間の短縮や人手不足の解消につながります。

このような農地にすることで経営の安定化が期待され、将来も農地として利用しやすくなります。

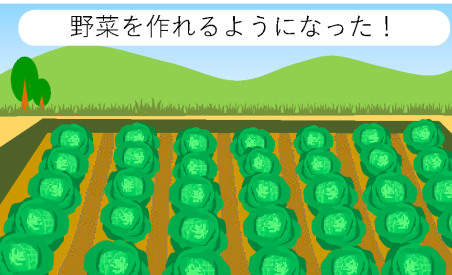
水田の汎用化

お米を作っている田んぼ



水はけをよくする

野菜を作れるようになった！



水田を汎用化することで、米以外の農作物も作れる農地となります。

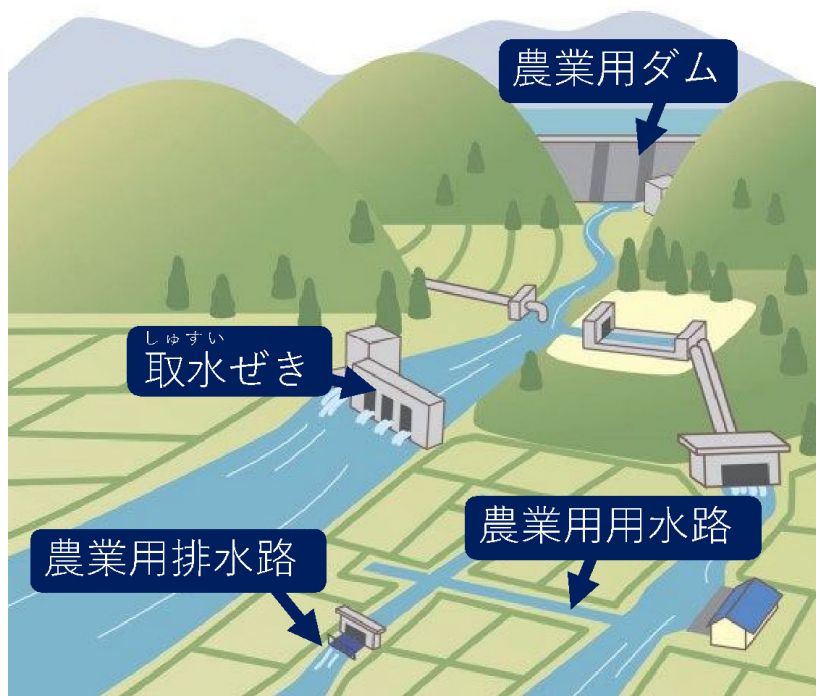
普段は収益の高い野菜等を生産しながら、不測の際は米の増産が可能な農地となります。

出典：ジュニア農林水産白書2024版

5 農業生産基盤を維持するための取組

- また、農業生産に不可欠な農業用水の安定的供給や、豪雨時における排水機能を確保するため、農業水利施設（ダム、用排水路など）の整備が行われています。

農業水利施設



農業生産には水が欠かせません。そのためには、水を貯める施設や遠くまで水を運ぶ水路などが必要になります。これらの農業水利施設には、水を貯めるダム、川の水を取る取水ぜき、水を運ぶ農業用用水路・農業用排水路があります。農業水利施設を新規に建設したり、老朽化した施設を整備することで、水不足の解消や洪水被害が防止されます。もし、水不足がおきた場合は、水利用の順番待ちや水の利用時間を制限しなければならず、生産力を十分に発揮することができません。

出典：ジュニア農林水産白書2024版

※ウェブアンケートでは、本箇所以下の設問を挿入

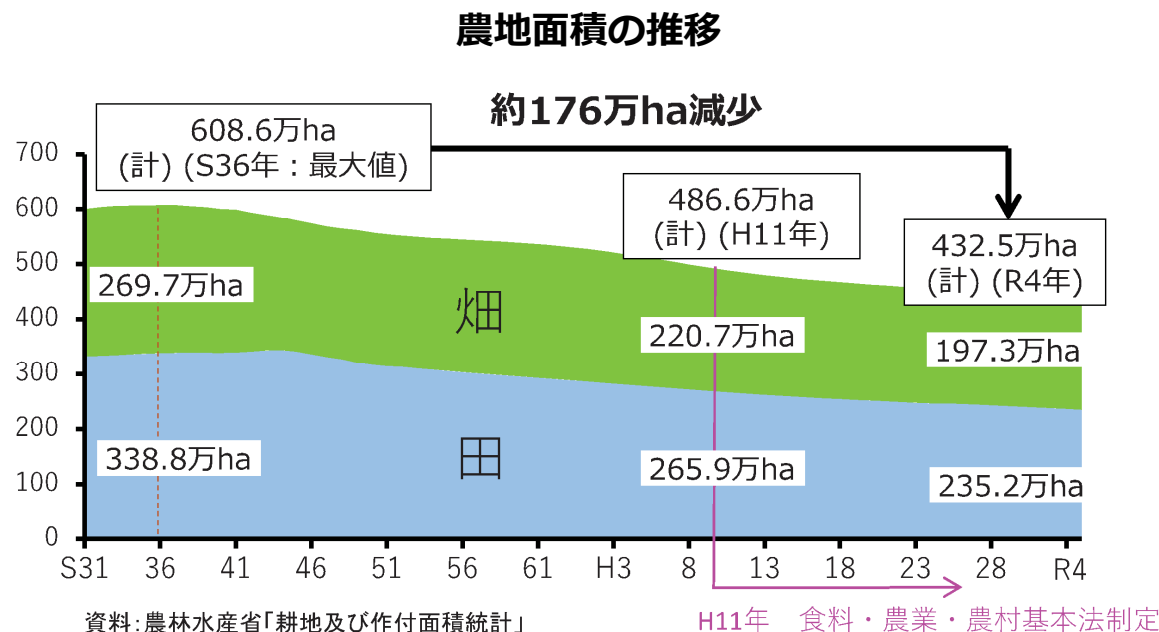
Q5) 我が国では、農地の大区画化や水田の汎用化、農業水利施設の整備の取組がなされています。このことが食料供給能力の維持・向上に寄与しています。ご存じでしたか。

最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

6 我が国の農業生産基盤及び農業従事者の動向

- 農地面積は近年、耕地の荒廃や転用等により減少し続けており、2023年（令和4年）は432.5万haとなり、1999年（平成11年）の農地面積の89%となっています。
- 農地の減少は食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。



$$2023\text{年農地面積} / 1999\text{年農地面積} = 432.5\text{万} / 486.6\text{万} = 89\%$$

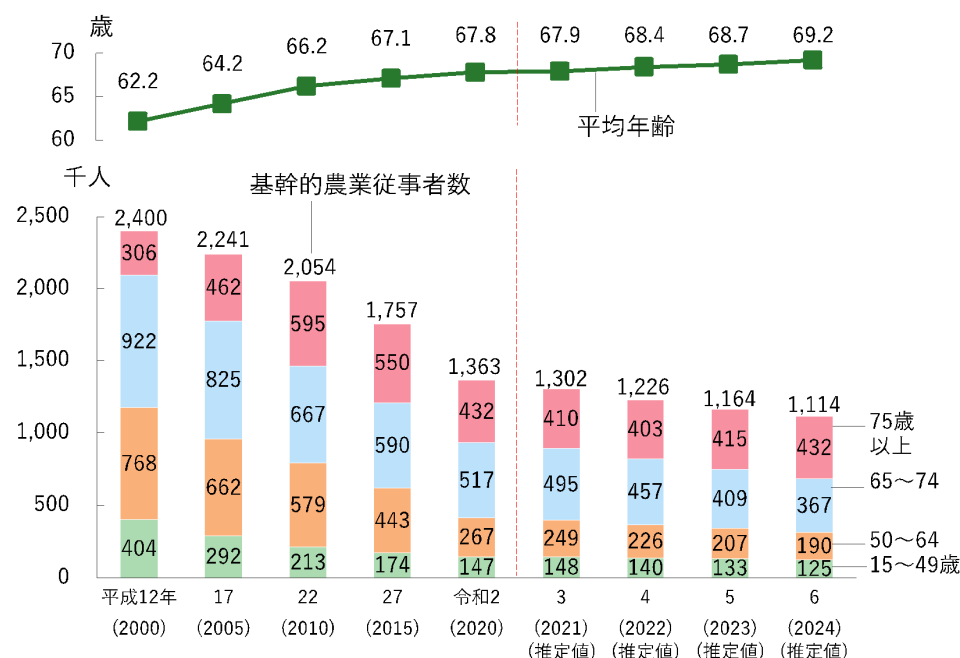
出典：食料・農業・農村基本法の見直しについて

6 我が国の農業生産基盤及び農業従事者の動向

- 基幹的農業従事者^(注)の数は2000年（平成12年）の240万人から2024年（令和6年）は111万4千人と約20年間で半減し、平均年齢は69.2歳と高齢化が進行しています。
- 農業従事者（労働力）が減少すると生産管理が難しくなり、食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。

注：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

基幹的農業従事者数と平均年齢



資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」（組替集計）、「2015年農林業センサス」（組替集計）、「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成12(2000)、17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値

2) 平成12(2000)年及び平成17(2005)年については販売農家の数値

3) 令和3(2021)～6(2024)年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

※ウェブアンケートでは、本箇所以下に以下の設問を挿入

Q6) 農地面積は減少傾向であり、基幹的農業従事者は約20年間で人数が半減しています。これは食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。ご存じでしたか。最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

ここからは、仮定の質問です。説明文をよくお読みになった上でお答えください。

- 農業従事者の高齢化や農村の人口減少は今後も進行が予想されますが、食料供給能力の維持には国内の農業生産性の向上が不可欠となっています。
- 農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全是、農業経営の安定化と効率化を可能とすることで農地の有効活用と荒廃農地の発生を抑制し、食料供給能力の維持に寄与しています。
- このような、**農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全**は、農家自身の負担の他、国や地方公共団体の予算などで実施されていますが、仮に各世帯から負担金をいただいて行うとした場合、という状況を想像してください。

（これはあくまでも取組の効果を評価するためのこのアンケート上での仮定であり、実際にこのような仕組みが考えられているわけではありません。）

「農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全」のための取組が行われるか、行われなかったかによって、「状況A」あるいは「状況B」になるものとします。

令和5年産の生産量は661万t、民間在庫の増減量△44万t、需要量は705万tとなった。

米・麦中心の作付けの場合、米の供給能力は1,194.5万t

仮に、事業なかりせば用水供給機能を喪失した場合、米の供給能力は501.2万t（△693.3万t）となる。

自給率と食料自給力では、分母が異なる。
分母を合わせると、 $38.2 \rightarrow 38.8\% \div 39\%$

現 状

- 食料自給率は38%（令和5年度カロリーベース）→国内生産と輸入、備蓄を組み合わせ、食料の安定供給を確保しています。
- ただし、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用できれば、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦中心に供給熱量を最大化した場合、エネルギー必要量の2,167(Kcal/人・日)の約8割を確保できます。

状況 A

食料供給能力の維持のために「農地や農業水利施設の整備と保全」が行われている場合

- 農業生産性の向上により少数の担い手で大規模な農業経営を可能とし、また、需要に応じた作物の生産により、収益性の高い営農を行えるようになるため、荒廃農地の発生が抑制され食料供給能力が維持されます。
- 食料供給能力の維持により、不測の事態が発生した場合、必要なエネルギー量の80%を確保することが可能（輸入・備蓄により残りの20%を確保できればよい）で、これにより価格高騰や社会の混乱の緩和も期待されます。
- ただし、生産された分の食料はスーパー等の小売店を通じて購入可能です。
- あなたの世帯からの負担金が必要です。

状況 B

食料供給能力の維持のために「農地や農業水利施設の整備と保全」が行われてない場合

- 安定的な農業用水の確保が困難となるほか、小區画や排水性の悪い農地により、農業経営の安定化や効率化が阻害され、農業従事者の高齢化や農村の人口減少と相まって、農地の荒廃が進みます。
- 食料供給能力の低下により、不測の事態が発生した場合、必要なエネルギー量の55%しか確保できません。（輸入・備蓄により残りの45%を確保が必要）

○割へ低下という表現に修正

- ただし、生産された分の食料はスーパー等の小売店を通じて購入可能です。
- あなたの世帯からの負担金は必要ありません。

生産・供給の評価。分配・流通には影響ないことを明記。
（価格高騰や社会の混乱は、国内の供給減の結果）

Q7) 仮に、世帯当たり毎月100円（年間1,200円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q8) 仮に、世帯当たり毎月200円（年間2,400円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q9) 仮に、世帯当たり毎月500円（年間6,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q10) 仮に、世帯当たり毎月1,000円（年間12,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q11) 仮に、世帯当たり毎月2,000円（年間24,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q12) 仮に、世帯当たり毎月5,000円（年間60,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

【参考資料 1】

※アンケート票には記載しない

「農地や農業水利施設の整備・保全」の影響割合について

1. ほ場整備率（令和5年）67%（水田69%、畑66%）から設定：ほ場整備未実施の場所は、維持が困難。
2. 1に、担い手集積率を考慮。：整備済み、かつ担い手集積済み以外は、維持が困難。
3. 農業用水の供給割合 284万ha 約66%（水田の排水改良 112万ha 約48%）：保全されなければ、維持が困難。
4. 3に、施設の状況（約7割が耐用年数を超過（令和5年））を考慮。 66%×7割=約46%は維持が困難
5. 用水なかりせば供給熱量69.7%（農産物1,643×69.7%+水産物109）/2,167≒57.8%まで低下

【参考資料 2】

※アンケート票には記載しない

（原単位化の算定式）

$$\text{支払意思総額} = \frac{\text{支払意思額（円／世帯数）} \times \text{全国の世帯数（世帯数）}}{\text{水産物を除く供給可能熱量（1,643kcal／人／日）} \times \text{全国の人口（人）} \times 365 \text{ 日} \times (100-67)\%}$$

（単位面積当たり効果額の算定式）

$$\text{食料供給能力の維持に対する効果額（円／ha）} = \frac{\text{支払意思総額（円／kcal）}}{\text{全国の農地面積（ha）}}$$

前提条件

※生産基盤維持効果の定義：食料供給能力の維持により、緊急時の国民への影響を緩和することについて、農地・農業用水等の農業資源が維持される事から評価する。

不測の事態

国内における米の大不作

例) ・ 異常気象により米が大不作となり、生産量が大幅に減少。

食糧用小麦又は飼料穀物の輸入量の大幅な減少

例1) ・ 異常気象により主要輸出国の飼料穀物が大不作となり、我が国への総輸入量が一時的に大幅に減少。

例2) ・ 異常気象により主要輸出国の食糧用小麦が大不作となり、我が国への総輸入量が大幅に減少。

・ 翌年も異常気象により、主要輸出国からの食糧用小麦の総輸入量が大幅に減少。

【参考資料 4】 ※アンケート票には記載しない

令和6年度第3回研究会での委員発言概要

（１）国産農産物安定供給効果の見直し

木下委員：仮想的な状況の3つのシナリオを比較すると、例えばいも類中心の想定ではとすると、供給熱量は足りているが、現状と比べて食べるものの選択肢が非常に狭まりにいも類ばかりになるため、それを回避するためにはいくら払うかという想定である。米・麦中心の想定では、米・麦中心という食生活はあまり変わらないが、国内生産のみでは、絶対的な供給熱量が不足する。現状の作付による想定では、半分以上の輸入部が抜けると、飢餓まではいかないかもしれないが供給熱量が大幅に不足し、健康状態に非常に支障をきたす人が増える。このような解釈をしたが、それぞれ仮想状態が大分違う場面となる。松下委員の問題意識は分かりやすく尋ねるか、という課題と考えてよいのか。

松下委員：アンケート調査における食料供給困難事態における影響、深刻度をどの程度とするかを明確にしないと、CVMの設計が難しいと感じる。極端な危機的状況を想定した場合、命の危険が生じる場合には支払い意志額は基本的に無限大になるはずだが、それでは調査自体が成り立たない。

2番目のシナリオは供給可能熱量が2167kcalに足りていないが、緊急事態のため耐えしのぐ（一時的な我慢が強いられる）シナリオがよいのであれば、回答者もいも類ばかり食べて生きる世界よりもイメージしやすいと思う。

木下委員：真ん中のシナリオでは今の食生活とあまり変わらなく、量だけ減らせばなんとかなると安易に考えるかもしれない。このため、実際そのカロリーであれば身体にどういう変化を及ぼす可能性があるかの情報（どの程度痩せるか、病気になる可能性が高まる）があると、回答者が実感を持てるようになる。

松下委員：はい、食料供給困難事態が、どのレベルの深刻度かで問題変わってくると思う

事務局：食料供給困難状態は段階を踏み、対策を打っていく。その中で、作付の予定化を図るといのはかなり後の状況である。兆候を把握した段階から情報袖手、対策を打っていく。対策本部を作り、出荷の調整、輸入促進を図り、それでも難しい場合は生産の促進、それから作付けの転換を図るという順序と考えている。このため、作付の転換を想定する状況は、かなり切羽詰まった状況になる。

北村委員：まずは輸入を促進し、その次に生産促進がくるということ。それであれば、P.24の2番目のシナリオでは供給可能熱量が1,752kcalで不足しても、足りない部分は、輸入分として必要量を満たせるという想定になるのではないか。土地改良としてやるべきところは、真ん中の米、小麦中心の想定が適切な気がする。

松下委員：現実的にも、輸入が一切ストップした世界は想定しにくい。輸入も組み合わせた「食料の安定供給」なので、一番下のシナリオはあまりにも極端すぎる。「いも類中心の食事」について支払い意志額を尋ねても、（我が身のことと捉えきれず）「貧相な食事に対し価値はない」という回答と、身体生命に関わるものとして非常に高額な回答とに、二極化してしまい、適切な支払い意志額を得られない可能性が高い。

真ん中の米・小麦中心に作り、足りない部分は輸入でカバーする合わせ技のシナリオにした方が、回答者の立場で考えても、想定、回答しやすい状況だと思う。

木下委員：松下先生に質問だが、2つ目のシナリオでは、供給熱量はある程度確保しつつ、価格高騰を回避するために、支払意思額を聞くことになるのか。

松下委員：そのとおり。

中嶋委員：供給熱量も減る、さらに価格も上がるという状況に対して、支払い意志額を尋ねるのであれば、適切に捉えられる可能性はある。

北村委員：2番目の図で、輸入の表示がないため、供給熱量が足りないように見えるが、輸入の破線をつけて、なおかつ価格が上がるという設問の設定の仕方をすれば、調査できないことはない気がする。

北村委員：以上の論点から米・麦中心とした国内生産+輸入という前提で、なおかつ食料価格が上がるという想定でCVMアンケートの検討を事務局にお願いします。

（２）生産基盤維持効果（食料供給能力の維持）（仮称）の新設

松下委員：案の3の安心感とはなにか。先ほどの国産農産物安定供給効果の議論では、食料供給困難事態という深刻な状況での支払い意志額であったが、ここも同じ状況を想定し、同じ金額を使用してよいという話でよいのか。

事務局：食料供給困難事態には、食料価格も高騰するという点も加味し、食料供給能力を維持することにより、その影響が緩和されるというシナリオとしたいと考えている。このため、先ほどの国産農産物安定供給効果と同じ支払い意志額を利用する。

松下委員：案の3の備考欄に赤字「アンケートが複雑になる」という記載はどういう意味か。

事務局：国産農産物安定供給効果の見直しで案の1、案の2を検討したが、仮に国産農産物で案の1を採用した場合、現況と計画の差を問う形となり、アンケートが複雑になる可能性があるという意味である。案の2を採用すれば、設定、設問は難しいかもしれないが、「複雑」にはならない。

松下委員：同じ数字が使えるということで、承知した。案の3で異論は無い。

Q13) Q7～Q12のすべての質問で「負担してもよい（「状況A」がよい）」、選ばれた方にお聞きします。費用があなたの世帯収入（月収（年収））の半分程度の金額になったとしても負担してもよいと思いますか。最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

- ① はい
② いいえ

Q14) Q7～Q12のすべての質問で「負担しない（「状況B」がよい）」を選ばれた方にお聞きします。そのように回答した理由に最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

- ① このような取組を行う必要はないから
- ② このような取組を行うべきだが、最低でも毎月100円（年間あたり1,200円）という金額が高すぎるから
- ③ このような取組は、税金などで行うべきで、個人の負担で行うべきではないから
- ④ 質問の趣旨がよく分からないから
- ⑤ その他（ ）

Q15) Q7～Q12の質問で、金額によっては「負担してもよい（「状況A」がよい）」と考えた理由に最も近いものを1つ選んでください。

- ① 不測の事態に備えて食料の確保のために、農業生産基盤（農地・水利施設）の維持は重要だから
- ② 農作物の国内生産を維持させることは重要だから
- ③ 国内での農業生産活動に伴って、自然災害が防止されたり、自然環境や景観が守られたりするなどの多面的機能が発揮されるから
- ④ 自分や家族にとって価値はないが、他の世帯も支払うのであれば仕方がないから
- ⑤ その他（ ）

Q16) 農業や家庭菜園の経験はありますか？

あなたの世帯と、親や親戚などについて、あてはまるものを1つお選びください。
(それぞれ1つだけ)

- ① 現在、農業をやっている
- ② 以前は農業をやっていた
- ③ 農業の経験はないが、家庭菜園などの経験はある
- ④ 上記のいずれにも該当しない

あなたの世帯	親や親せきなど

Q17) あなたの自宅などから、田んぼや畑などが見えますか。(1つだけ)

- ① 自宅の窓や玄関から見える
- ② 自宅からは見えないが、普段の外出（通勤・通学・買い物など）のときに見える
- ③ 自宅からも、普段の外出のときも、見えない

Q18) 将来、田舎（農村地域）に住みたいと思いますか。

- ① 住みたい
- ② どちらかと言えば住みたい
- ③ 今住んでいる
- ④ 住みたくない

Q19) 現状の日本の、緊急時における食料供給能力についてどのようにお考えですか。
最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

- ① 非常に不安がある
- ② ある程度不安がある
- ③ 不安なことはないと思っている
- ④ 緊急時における食料供給能力について考えたことはない

Q20) 将来の日本の、緊急時における食料供給能力についてどのようにお考えですか。
最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

- ① 非常に不安がある
- ② ある程度不安がある
- ③ 不安なことはないと思っている
- ④ 緊急時における食料供給能力について考えたことはない

Q21) あなたが普段お出かけになるときに、降水確率が何%以上のときに、傘を持って出かけますか。

降水確率が %以上のとき (半角数字)